

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

「がん死者、2割減」達成困難 検診受診率伸び悩み

国立がん研究センターは20日、がんによる死亡者数を2015年までの10年間に20%減らす国の目標について、達成は困難との見通しを明らかにした。喫煙率の減少が目標に届かず、がん検診の受診率も伸び悩んでいることから、現状では17%の減少にとどまるとしている。

国は、がん対策基本法にもとづくがん対策推進基本計画で、75歳未満のがん死亡者数(人口10万人当たり)を2005年の92.4人から2015年に73.9人とする目標を定めた。しかし、同センターがこれまでの実績などから推計したところ、76.7人と目標に届かないことがわかった。

目標を達成するには、喫煙率を2005年の24.2%から半減させ、同じく20~30%台だった胃がんや肺がんなど「5大がん」の検診受診率を50%に引き上げることが必要とされた。

厚生労働省によると、最新の2013年の統計では、喫煙率は19.3%、検診受診率は最も高い肺がん(男性)で47.5%だが、女性はすべてのがんで30%台に低迷している。

同省は6月1日に初の「がんサミット」を開催し、たばこ対策の強化などを呼びかける方針だ。

(5月21日付読売新聞)

熱中症受診、年平均33万人 死亡率は減少傾向

熱中症で夏に国内の医療機関を受診した人は、過去5年間の平均で約33万人に上ることが昭和大学の三宅康史教授(救急医学)らの調査でわかった。死亡率は年々減少しており、三宅教授は、「予防や対策の成果が上がっている」としている。日本医師会雑誌の6月号に掲載される。

三宅教授らは、厚生労働省が管理するレセプト(診療報酬明細書)のデータから、2014年まで5年間の6~9月分を対象に、「日射病」など熱中症に該当する10の診断名を抽出して調べた。受診者が最も多かった年は、関東の梅雨明けが平年より約2週間早かった2013年の40万7948人で、昨年は28万5824人だった。死亡率は2010年の0.2%から2014年の0.12%に下がった。死者の約8割が70歳以上で、高齢ほど重症化しやすい傾向も表れていた。

(5月21日付読売新聞)

がん:休職6割、1年で復職 東京女子医大が大企業調査

がん治療で休職した会社員のうち、6割が休職後1年以内にフルタイムで職場復帰していたことが東京女子医大の遠藤源樹助教(公衆衛生学)の調査でわかった。時短勤務を含めると復職率は8割に上る。ただ、今回の調査対象は大企業の会社員。中小企業での復職率はこれより低いとみられ、がん患者の復職支援制度を企業全体へ拡大することが今後の課題となる。

調査は、過去12年間で新たにがんと診断された大企業の正社員1278人について、病休や復職に関するデータを分析した。がん患者の社会復帰の状況について、大規模調査が行われるのは初めて。

休職後1年以内にフルタイムで復職した社員の割合は、前立腺など男性生殖器官がん(79.5%)、胃がん(78.8%)、子宮など女性生殖器官がん(77.6%)、乳がん(76.6%)、大腸がん(73.3%)などは復職率が高く、肺がん(34.3%)、肝胆膵がん(37.8%)、食道がん(38.4%)、白血病などの血液がん(42.9%)などは低かった。抗がん剤を使う白血病などは治療期間がおおむね長く、復職率が低い傾向を示している。

また、フルタイムで復職するまでにかかった病休期間は平均6か月半。時短勤務での復職は同2か月半だった。国内では、時短勤務などががん患者の復職支援制度を認める中小企業はまだ少ない。

遠藤氏は「企業の病休・復職支援制度さえあれば、調査のように6割がフルタイムで復職できる。がん患者が仕事と治療を両立させられるよう、支援制度を広げる必要がある」と指摘する。

(5月23日付毎日新聞)

認知症患者 500 万人に 「社会的費用」年 14.5 兆円

認知症にかかる医療・介護費と家族介護の負担も含めた「社会的費用」が年間 14.5 兆円に上ることが、厚生労働省の研究班(代表・佐渡充洋慶応大助教)の推計で初めて明らかになった。

家族介護の負担は年 6.2 兆円と、費用全体の 4 割超を占めた。認知症の人は約 500 万人に上り、政府は今年 1 月に認知症国家戦略を策定したが、家族の負担軽減策を急ぐなど、政策の強化が求められそうだ。

推計は、医療・介護サービスを利用している認知症の人を対象に、2014 年時点の 1 年間の費用を計算した。医療・介護費は、国の医療保険や介護保険などのデータをもとに計算。医療費は年 1.9 兆円、介護費は年 6.4 兆円に上った。

一方、家族による介護負担の費用は、家族約 1500 人について、実際に介護にかけた時間を調査。認知症の人 1 人当たり平均で年間延べ 1300 時間を費やしていた。このうち、トイレ介助などは、介護保険サービスの費用に置き換え、1 時間当たり 4955 円で計算。食事の支度などは、介護をする代わりに働いていれば得られた賃金として、1 時間当たり 965 円で換算した。その結果、認知症の人 1 人当たりの家族介護の費用は年間 382 万円。全体では 6.2 兆円と、認知症の人が使う介護保険の費用に匹敵した。将来推計では、団塊の世代が 85 歳以上になる 2035 年には、総額 22 兆 9244 億円にまで膨らむと試算した。

認知症ケアに社会全体でどれだけの費用がかかっているかが明らかになった。推計で年間 14.5 兆円と、国民全体の医療費 43 兆円(2014 年度予算)の 3 分の 1 にあたる規模だった。

認知症の人は 2025 年には約 700 万人にまで増える。今回の推計は医療・介護費や家族負担に限定されたもので、詐欺被害や徘徊中の事故、見守りの負担も含めれば、将来的に費用がどこまで膨らむか想像もつかない。対策は、まさに火急の課題だ。(5 月 29 日付読売新聞)

高齢者、5～10 歳若返り 知力・体力向上 病気の人減少

日本老年学会は 12 日、65 歳以上の高齢者の身体、知的機能や健康状態についての分析結果を発表した。

最新の科学データを総合すると、「現在の高齢者は、10～20 年前に比べて 5～10 歳は若返っていると想定される」と評価。高齢者の健康状態は個人差が大きい、「高齢者が就労やボランティア活動などに参加できる社会を創ることが今後の超高齢社会を活力あるものにするために大切だ」との声明を出した。

知的機能については、日本大学の内藤佳津雄教授(心理学)らが、国立長寿医療研究センターが愛知県大府市の 40 歳以上の住民約 2300 人に実施してきた知能検査のデータを分析。認知症がなく、健康状態のよい高齢者の集団では、ほとんどの検査項目で 60～70 代の成績が向上し、2010 年の 70 代は 10 年前の 10 歳程度若い人たちと同等の成績だった。

病気にかかる割合については、東京大学の秋下雅弘教授(老年医学)が全国の 65～79 歳の高齢者が 1996～2011 年に医療機関で治療を受けた割合を分析。75～79 歳の女性では脳卒中で治療を受けた割合が 3 分の 1 近くになるなど、脳卒中、心筋梗塞、骨粗鬆症で大きく減っていた。この他にもアルツハイマー病を除く、ほぼすべての病気で低下傾向に

あり、これに伴い、要介護認定率もほぼすべての年代で低下した。

秋下教授は、定期的な運動など生活習慣が改善したのが原因ではないかと指摘。65～79 歳の高齢者の健康状態は 5～10 歳程度改善している可能性があるとした。

身体機能では、桜美林大学の鈴木隆雄教授が、1992 年と 2002 年に秋田県で実施された高齢者の調査のデータを比較、歩く速さや握力、片足立ちの時間などが各年代で向上していたことを報告した。この地域では、その後の調査でも身体機能が改善しているデータも出ているという。

同学会では、今後、これらのデータをもとに、現在 65 歳以上とされている高齢者の定義を変更する必要があるかどうか検討する。

(6 月 13 日付読売新聞)

高齢者の消費「見守り課題」 政府が「消費者白書」で指摘

政府は 19 日、消費者政策をまとめた「消費者白書」を閣議決定した。認知症などで判断力が低下した高齢者の消費トラブルが依然として多く、「見守りの強化が課題」と指摘した。

白書によると、全国の消費生活センターなどに寄せられた認知症など的高齢者の相談は、2014 年度で約 9700 件を数えた。前年度の約 1 万 1000 件よりわずかに減ったが、高止まりしている。相談の 8 割以上は本人以外からで、訪問販売や電話勧誘販売に関するトラブルが多い。

事業者に勧められるまま契約して借金を重ねるケースもあり、家族や近所、福祉事業者らの見守り強化のほか、本人に代わって財産管理できる成年後見制度の活用が有効だとしている。(6 月 19 日付朝日新聞)